

<報道発表資料>

令和3年10月15日

令和3年度 埼玉県学力・学習状況調査の結果について

令和3年5月に実施した「埼玉県学力・学習状況調査」の結果から見た県全体の学力の伸びなどの状況や、調査結果を受けた今後の対応等についてお知らせします。

<埼玉県学力・学習状況調査について>

1 調査の概要

(1) 目的

本県の児童生徒の学力や学習に関する事項を把握することで、教育施策や指導の工夫改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。

(2) 特長

「学習した内容がしっかりと身に付いているのか」という視点に「一人一人の学力がどれだけ伸びているのか（学力の経年変化）」という視点を加え、「学力の伸び」が把握できる。

(3) 実施期間 令和3年5月11日（火曜日）から5月20日（木曜日）

※令和2年度は6月1日から7月16日

(4) 調査対象

県内の公立小・中学校等（さいたま市を除く）に在籍する小学校第4学年から中学校第3学年の全児童生徒

県内の全市町村で実施（さいたま市を除く）

小学校	700校	142,650人
中学校	355校	137,216人
義務教育学校	1校	114人

2 調査内容

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

小学校第4学年から第6学年まで 国語、算数

中学校第1学年 国語、数学

中学校第2学年及び第3学年 国語、数学、英語

イ 質問紙調査

学習意欲、学習方法及び生活習慣等に関する事項

(2) 学校及び市町村教育委員会に対する調査

学校における教育活動並びに学校及び市町村における教育条件の整備等に関する事項

<調査結果から見た県全体の学力の伸びなどの状況>

- 1 全ての学年・教科で、学年が上がるごとに着実な「学力の伸び」が見られる。
- 2 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業があったものの、各教科の「学力のレベル」は、過去の同学年と同様のレベルに達している。

<調査結果を受けた今後の対応>

<市町村・学校との一層の連携・協働による重層的な支援>

○総合的な支援

県学力・学習状況調査のデータを十分に活用し、学力を伸ばしている良い取組を発掘・共有する文化やネットワークを各市町村・各学校に構築する。

○重点的な支援

伸び悩みを抱える市町村・学校を徹底的に支援することで、児童生徒の学力向上を図る。

1 総合的な支援

- (1) 各学校において、児童生徒一人一人のつまずきを早期に発見・支援するとともに、学力を大きく伸ばした学年や学級を把握し、効果的な取組や工夫を共有化する取組を促進する。
- (2) これまでの調査データの分析結果から明らかになった学力向上につながる「主体的・対話的で深い学びの実践」や「落ち着いた学級づくり」を普及する。
- (3) 学力を伸ばした効果的な取組や工夫などについて、県の指導主事が直接市町村や学校に説明するとともに、取組をリーフレットにまとめて周知を図るなど、広く県内で共有化を図る。

2 重点的な支援

- (1) 県学力・学習状況調査や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、特に支援が必要な学校に対し、市町村と連携して、学力向上方策を共に考えるなど重点的に支援する。
- (2) 県学力・学習状況調査の学力の伸びの状況などから見えてきた、特に学習のつまずきが見られる学年・教科等について、その要因を踏まえて重点的に対応していく。

※市町村別の伸びた児童生徒の割合や上記内容の詳細については下記ホームページを御覧ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2214/gakutyou/20150605.html>